

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
.流動資産	12,879	61.7	10,810	57.7	11,246	57.9
現金及び預金	585		1,063		822	
受取手形	1,315		1,011		924	
売掛金	5,473		4,547		5,162	
たな卸資産	4,656		3,603		3,750	
短期貸付金	415		375		455	
繰延税金資産	71		86		50	
その他の	381		127		96	
貸倒引当金	19		5		17	
.固定資産	7,997	38.3	7,931	42.3	8,162	42.1
(1)有形固定資産	6,748		6,573		6,808	
建物	1,810		1,805		2,013	
機械装置	3,505		3,382		3,432	
土地	1,176		1,116		1,116	
その他の	255		269		246	
(2)無形固定資産	188		187		188	
(3)投資その他の資産	1,060		1,170		1,164	
繰延税金資産	183		268		238	
その他の	881		903		930	
貸倒引当金	4		1		4	
資産合計	20,877	100.0	18,741	100.0	19,408	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
.流動負債	13,848	66.3	10,880	58.1	11,868	61.2
支 払 手 形	1,108		1,066		963	
買 掛 金	7,335		4,412		4,510	
短 期 借 入 金	4,212		4,233		4,942	
未 払 法 人 税 等	12		291		13	
賞 与 引 当 金	214		151		162	
そ の 他	964		725		1,277	
.固定負債	3,567	17.1	4,200	22.4	4,126	21.2
長 期 借 入 金	2,759		3,276		3,250	
退 職 給 付 引 当 金	807		693		739	
そ の 他	-		230		137	
負 債 合 計	17,415	83.4	15,081	80.5	15,995	82.4
(資 本 の 部)						
.資本金	1,504	7.2	-	-	1,504	7.7
.利益準備金	244	1.2	-	-	244	1.3
.その他の剰余金	1,713	8.2	-	-	1,665	8.6
(1)任意積立金	1,000		-		1,000	
(2)中間(当期)未処分利益	713		-		665	
.その他有価証券評価差額金	0	0.0	-	-	1	0.0
.自己株式	0	0.0	-	-	0	0.0
資 本 合 計	3,461	16.6	-	-	3,412	17.6
.資本金	-	-	1,504	8.0	-	-
.利益剰余金	-	-	2,156	11.5	-	-
(1)利益準備金	-		249		-	
(2)任意積立金	-		1,000		-	
(3)中間(当期)未処分利益	-		907		-	
.その他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0	-	-
.自己株式	-	-	0	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	3,660	19.5	-	-
負 債 資 本 合 計	20,877	100.0	18,741	100.0	19,408	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
.売上高	8,964	100.0	7,711	100.0	16,824	100.0
.売上原価	8,040	89.7	6,971	90.4	15,233	90.6
売 上 総 利 益	923	10.3	740	9.6	1,591	9.4
.販売費及び一般管理費	914	10.2	799	10.4	1,790	10.6
営 業 利 益	9	0.1	59	0.8	198	1.2
.営業外収益	13	0.2	17	0.2	28	0.2
受 取 利 息	4		5		10	
そ の 他	9		11		18	
.営業外費用	79	0.9	80	1.0	168	1.0
支 払 利 息	62		68		137	
そ の 他	17		11		30	
経 常 利 益	56	0.6	121	1.6	338	2.0
.特別利益	179	2.0	882	11.4	641	3.8
土 地 売 却 益	-		868		459	
貸倒引当金戻入額	17		13		19	
土地利用補償料	155		-		155	
投資有価証券売却益	6		-		6	
.特別損失	91	1.0	244	3.1	338	2.0
固定資産売却損	-		11		36	
固定資産除却損	72		217		278	
保証金貸倒損失	-		16		-	
投資有価証券評価損	18		-		23	
税引前中間(当期)純利益	31	0.4	515	6.7	36	0.2
法人税、住民税及び事業税	4	0.1	290	3.8	17	0.1
法人税等調整額	16	0.2	66	0.9	16	0.1
中間(当期)純利益	10	0.1	291	3.8	37	0.2
前期繰越利益	703		615		703	
中間(当期)末処分利益	713		907		665	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

ステンレス、めっき及びみがき帯鋼部門の製品、原材料、仕掛品は後入先出法による原価法、その他たな卸資産については先入先出法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法であります。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。

(5) リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) ヘッジ対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、資金調達における金利の急激な変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しております。

(追加情報)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 平成 13 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 14 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,807	12,239	12,592
2. 担保に供している資産			
建物、機械装置、土地	5,031	4,931	5,018
3. 偶発債務			
保証債務	1,285	1,036	1,099
4. 受取手形割引高	1,282	1,031	1,376
5. 中間期末日満期手形の処理			
手形交換日をもって決算処理を しております。なお、前中間会計期 間末日及び前事業年度末日は金融 機関が休日であったため、次の満期 手形が前中間会計期間末残高及び 前事業年度末残高に含まれていま す。			
受取手形	12	-	13
割引手形	240	-	222
支払手形	35	-	42

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 固定資産売却損の内訳			
機械装置	-	11	36
2. 固定資産除却損の内訳			
建物	-	58	51
機械装置他	41	30	80
撤去費	30	128	146
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	259	255	518

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>213</td> <td>79</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他	213	79	134	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>633</td> <td>43</td> <td>590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>197</td> <td>88</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>830</td> <td>132</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	633	43	590	その他	197	88	108	合計	830	132	698	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>633</td> <td>19</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>213</td> <td>100</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847</td> <td>119</td> <td>727</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	633	19	614	その他	213	100	112	合計	847	119	727
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																							
その他	213	79	134																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																							
機械及び装置	633	43	590																																							
その他	197	88	108																																							
合計	830	132	698																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
機械及び装置	633	19	614																																							
その他	213	100	112																																							
合計	847	119	727																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	39	一年以上	94	合計	134	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>698</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	86	一年以上	612	合計	698	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	83	一年以上	643	合計	727																						
一年以内	39																																									
一年以上	94																																									
合計	134																																									
一年以内	86																																									
一年以上	612																																									
合計	698																																									
一年以内	83																																									
一年以上	643																																									
合計	727																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21	減価償却費相当額	21	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43	減価償却費相当額	43	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62	減価償却費相当額	62																												
支払リース料	21																																									
減価償却費相当額	21																																									
支払リース料	43																																									
減価償却費相当額	43																																									
支払リース料	62																																									
減価償却費相当額	62																																									
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 製品別売上明細表

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	構成比 (%)	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	構成比 (%)	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	構成比 (%)
	金 額		金 額		金 額	
ス テ ン レ ス	4,960 (54)	55.3	4,215 (148)	54.7	9,207 (125)	54.7
め つ き	311 (-)	3.5	407 (-)	5.3	534 (-)	3.2
み が き 帯 鋼	3,117 (34)	34.8	2,570 (23)	33.3	6,010 (50)	35.7
そ の 他	574 (46)	6.4	517 (10)	6.7	1,072 (101)	6.4
合 計	8,964 (135)	100.0	7,711 (182)	100.0	16,824 (277)	100.0

()内は、売上高のうちの輸出分